



平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL http://www.asahieito.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2073
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	1,483	4.9	△63	—	△60	—	△70	—
28年11月期第2四半期	1,415	△4.0	△91	—	△96	—	△133	—

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 △69百万円 (—%) 28年11月期第2四半期 △153百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	△4.85	—
28年11月期第2四半期	△9.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第2四半期	2,240	1,011	45.2	69.98
28年11月期	2,248	1,081	48.1	74.78

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 1,011百万円 28年11月期 1,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	—	—	0.00	0.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	21.3	25	—	15	—	5	—	0.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社 （社名） 、除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期2Q	14,940,000株	28年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	29年11月期2Q	480,716株	28年11月期	480,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期2Q	14,459,353株	28年11月期2Q	14,461,843株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、今後の米国の政策に関する不透明感や中国を始めとする新興国等の経済の先行き及び為替を含む金融市場の変動等には引き続き注意が必要であります。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、住宅建設がこのところ持家の着工については底堅い動きを見せているものの、概ね横ばいとなっており、先行きについても当面横ばいが続く見込まれております。リフォーム市場においては、築年数が古くリフォームが必要となっている住宅が増加していることや政府が既存住宅流通市場及びリフォーム市場の規模拡大を目標として定め、各種の施策を進めていくことにより、市場拡大の可能性を秘めているものの、現在のところ市場規模は横ばいか微増に留まっているため、今後の動向を見守る必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは販売面では「既存事業の再構築」「福祉事業の推進」「海外事業のビジネス基盤の構築」の3つのチャンネルに分けて販売強化を進めるとともに、開発・生産面では「調達基盤の強化」「QCD向上のための自社技術力の強化」「グローバル調達推進のためのサプライヤー管理の強化」の3つの目標を定めて品質・納期の安定と調達コストの削減に取り組んで参りました。

その結果、販売面では、福祉介護分野で大型物件の販売があったこと及び海外子会社の売上が増加したことにより、売上高は前年同四半期を上回ることとなりました。利益面では、外注先から香川事業所への生産移管・集約に時間を要していることによるコスト増などにより、売上高の増加に比して売上総利益が伸び悩んだものの、経費の削減等により、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同四半期より損失金額が縮小いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,483百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業損失は63百万円(前年同四半期は91百万円の営業損失)、経常損失は60百万円(前年同四半期は96百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は70百万円(前年同四半期は133百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は2,240百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円の減少となりました。その主な要因は、商品及び製品が52百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が65百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,228百万円となり、前連結会計年度末に比べて61百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が8百万円、長期借入金が58百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては1,011百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が70百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より44百万円増加し、524百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は3百万円(前年同四半期は29百万円の使用)となりました。これは主に売上債権が65百万円減少したこと及び減価償却費を29百万円計上した一方、税金等調整前四半期純損失を60百万円計上したこと及びたな卸資産が52百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は16百万円(前年同四半期は6百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は65百万円(前年同四半期は97百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円があった一方、長期借入金の返済による支出132百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ平成29年1月19日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想数値と実績数値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,369	524,528
受取手形及び売掛金	615,012	549,710
商品及び製品	390,215	442,478
前渡金	22,670	10,068
繰延税金資産	23,019	18,021
その他	30,574	32,879
貸倒引当金	△788	△166
流動資産合計	1,561,074	1,577,521
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	133,324	128,446
構築物(純額)	5,471	5,180
機械及び装置(純額)	22,589	19,890
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	61,189	50,570
土地	297,376	297,376
リース資産(純額)	14,864	13,199
建設仮勘定	—	3,810
有形固定資産合計	534,815	518,473
無形固定資産	20,422	15,293
投資その他の資産		
投資有価証券	19,213	21,548
投資不動産(純額)	73,548	72,500
出資金	60	60
団体生命保険金	4,024	4,480
差入保証金	34,855	30,271
投資その他の資産合計	131,702	128,861
固定資産合計	686,940	662,628
資産合計	2,248,015	2,240,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,050	104,366
1年内返済予定の長期借入金	233,863	242,653
未払金	74,284	54,329
未払費用	31,479	34,647
未払法人税等	9,381	9,083
賞与引当金	4,080	3,940
その他	25,944	35,328
流動負債合計	478,082	484,347
固定負債		
長期借入金	554,636	613,299
役員退職慰労引当金	20,662	18,777
株式給付引当金	15,214	19,438
退職給付に係る負債	45,394	43,041
預り営業保証金	35,011	33,149
繰延税金負債	2,898	3,430
その他	14,741	12,754
固定負債合計	688,559	743,889
負債合計	1,166,642	1,228,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	△291,220	△361,377
自己株式	△41,380	△41,431
株主資本合計	1,070,649	1,000,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,127	7,584
繰延ヘッジ損益	4,236	4,349
為替換算調整勘定	359	△463
その他の包括利益累計額合計	10,723	11,471
純資産合計	1,081,372	1,011,911
負債純資産合計	2,248,015	2,240,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,415,146	1,483,853
売上原価	946,390	1,009,857
売上総利益	468,756	473,995
販売費及び一般管理費	560,090	537,536
営業損失(△)	△91,334	△63,541
営業外収益		
受取利息	20	8
受取配当金	221	238
仕入割引	2,519	2,769
為替差益	—	3,473
雑収入	2,655	6,093
営業外収益合計	5,417	12,584
営業外費用		
支払利息	2,218	2,385
支払保証料	710	848
為替差損	2,410	—
売上割引	5,095	5,254
雑支出	470	594
営業外費用合計	10,905	9,082
経常損失(△)	△96,821	△60,039
特別利益		
固定資産売却益	999	—
特別利益合計	999	—
特別損失		
減損損失	7,878	—
事業再編損	3,228	—
特別損失合計	11,107	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,929	△60,039
法人税等	27,015	10,117
四半期純損失(△)	△133,944	△70,156
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,944	△70,156

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純損失(△)	△133,944	△70,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△586	1,457
繰延ヘッジ損益	△19,200	113
為替換算調整勘定	547	△823
その他の包括利益合計	△19,240	747
四半期包括利益	△153,184	△69,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153,184	△69,409
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,929	△60,039
減価償却費	25,873	29,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△622
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	△140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△452	△2,353
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,577	△1,885
受取利息	△20	△8
受取配当金	△221	△238
支払利息	2,218	2,385
為替差損益(△は益)	77	△82
固定資産売却損益(△は益)	△999	—
減損損失	7,878	—
事業再編損	3,228	—
売上債権の増減額(△は増加)	33,017	65,302
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,498	△52,262
仕入債務の増減額(△は減少)	25,394	8,729
前渡金の増減額(△は増加)	39,608	12,601
その他	7,620	4,537
小計	△24,650	5,278
利息及び配当金の受取額	242	247
利息の支払額	△2,162	△2,563
法人税等の支払額	△2,513	△6,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,082	△3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,356	△20,596
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△314	△325
出資金の払込による支出	△10	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△123
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,707
保険積立金の解約による収入	657	—
保険積立金の積立による支出	△528	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,552	△16,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△98,912	△132,547
自己株式の取得による支出	△155	△51
リース債務の返済による支出	△3,211	△1,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,720	65,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	△708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,554	44,158
現金及び現金同等物の期首残高	588,616	480,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,170	524,528

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第65期より営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金を524百万円保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは当該状況を解消するために、第67期におきましては収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に黒字化を図ってまいります。

① 収益性の改善

- ・グローバル調達再構築によるコスト削減を進めてまいります。
- ・開発、生産、物流機能を集約した香川事業所の運営体制の強化によるコスト削減を進めてまいります。
- ・ベトナムの人工大理石工場での天板生産の本格稼働によるコスト削減を進めてまいります。
- ・品質チェック機能強化による市場クレームの削減によりコスト削減を進めてまいります。
- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・停滞品在庫の削減による収益の改善を進めてまいります。

② 財務体質の改善

停滞品在庫の削減など適切な在庫処置、及び遊休スペースがあった香川事業所に開発、生産、物流機能を集約したことによる保有資産の有効活用を図り、バランスシートの健全化を推進しております。

③ 販売強化

- ・商品カテゴリー、販売チャンネル、エリア別に徹底した目標管理と実績分析による既存商品の営業強化を進めてまいります。
- ・ベトナムを中心とした海外市場における新規販路開拓、提案商材の拡充、ブランド価値向上への取組強化を進めてまいります。
- ・自社工場(ベトナム)で生産した人工大理石を使用した商品の販路拡大を進めてまいります。
- ・賃貸住宅向けのキッチン等新商品の販売促進による新たな収益源・販路の確保を進めてまいります。
- ・インターネットを活用した販売促進による営業強化を進めてまいります。